

電話交換設備仕様書

1 目的

本調達、広島県立豊田高等学校の電話交換設備（主装置、電話機等）を更新することにより、適正かつ支障なく電話交換設備の運用を確保することを目的とする。

2 概要

この仕様書は、広島県立豊田高等学校に設置する電話交換設備について、適正かつ支障なく設備の使用ができるように示すものである。

(1) 調達物件

広島県立豊田高等学校電話交換設備一式

(2) 履行期間

令和7年10月1日から令和15年9月30日まで

(3) 納入場所

広島県東広島市安芸津町小松原1202-4 広島県立豊田高等学校

電話交換機及びその付属物等の校内設置場所については、別途指示する。

(4) 納入期限

令和7年9月30日

(5) 賃貸借料の支払

受注者からの請求書により、1か月毎にその期間満了後の賃借料（保守料を含む）を支払う。

(6) 本使用にない事項は、施設管理者と協議する。

3 調達の範囲

(1) 電話交換機等の機器調達と更新工事

指定場所へ電話交換機本体・周辺機器等を設置し、電話機の取り換え及び既設回線への接続を行う。

(2) 撤去

本校に設置されている電話交換機本体、周辺機器及び電話機等の撤去及び廃棄を行う。

(3) 装置の保守

常時正常な状態で使用できるよう定期的点検・調整、消耗品の交換等を行う。

(4) 導入機器の設定及び使用法の説明

(5) その他

電話交換機等が従前と同様に使用可能となるよう必要な作業等

4 納品物

2(4)の納入期限までに、次に掲げる成果物を納入すること。

(1) 本調達を満たす機器

- (2) 機器取扱説明書
- (3) 機器構成表
- (4) 内線等の設定内容
- (5) 作業完了報告書

5 機器の構成と仕様

(1) 機器について

本調達における機器については、国内市場への十分な導入実績を持つ機器とし、かつ保守を容易にする標準的な既製品であること。

構内電話交換設備に関する技術基準及び関係ある法令規格等を満足するものであること。調達物品は中古品でないこと。

機器のアダプタ等については、本調達の範囲とする。

受注者は仕様書及び仕様書の別紙に従い、支障なく設置が可能であることを確認すること。

(2) 機器仕様

ア 電話交換機基本仕様

項目	実装	備考
局線（アナログ）	3回線	うち、1回線はFAX兼用 3回線を用いた代表ダイヤルイン 発信番号は、代表番号
内線	30回線	多機能 13回線 局線ボタンを15個以上有すること。液晶ディスプレイを有しており、英数字・かな表示が可能であること。
		一般 17回線

イ 主な機能

機 能	内 容	機能	一般
①短縮ダイヤル	・100箇所以上登録可能であること	○	
②内線サービスクラス	・内線1回線毎に接続条件の設定が可能であること（別途指示）	○	○
③ページング機能	・内線電話機から特番ダイヤル等により、校内放送設備に接続されたスピーカーから校内放送ができること	○	○
	・多機能電話機は音声による多機能電話機一斉呼出ができること。	○	
④発着信識別	・電話機のベル音は、局線着信と内線着信を相互に識別できること ・同室内電話機での内線着信ベル音は、相互に識別できること	○	

⑤着信転送操作	・簡易転送可のこと ・通話中の内線の転送は、内線通話・局線通話とも発着信いずれの場合も電話機の操作により他の内線を呼び出し、接続替えができること	○	○
⑥保留音送出	・保留中の相手に対し、保留音（既定・任意内容）を送出すること	○	○
⑦局線着信先変更	・局線着信、発信を任意の他の内線電話機に転送できること	○	○
⑧代理応答	・指定した内線グループの着信を、自席内線電話機で応答できること	○	
⑨停電対応	・停電時にも3時間以上通常と同様な操作・通話が可能であること ・設定保持にフラッシュメモリー等を利用し、バッテリーが消耗した場合においても、設定が初期化されないこと	○	○
⑩その他	・将来、別途、基盤の追加等を行うことにより、回線数の増設ができること ・昼夜切替（全回線留守対応切替可能）がタイマー及び簡単な操作でできること ・留守対応録音が本体装置内に120分以上できること。（保留音、留守案内等を含む場合は180分以上） ・ファクシミリ用回線を収容し、自動で受信できること		

6 工事（設置、設定及び関連する導入要件）

(1) 内容

- ア 主装置の設置
- イ 多機能電話機、接続ケーブル等の設置及び配線
- ウ 内線番号の設定
- エ 留守番応答機能の設定
- オ 既設設備（機器・不要な配線等）の撤去・廃棄
- カ その他、仕様書を満たすために必要な全ての作業

(2) 設置条件

ア 設置計画

作業の実施については、業務に極力影響を与えないよう予め作業日時や作業方法等を協議のうえ、作業計画書を作成し、施設管理担当者の承認を得ること。

設置する機器の数量、サイズ、電源容量、必要なコンセント数を提示すること。

関連業者等の立会いや設定変更等で発生する費用は積算のうえ、入札額に含めること。

イ 機器、部材の撤去・廃棄について

本調達に付随する機器、部材等の撤去・廃棄費用も積算し、入札額に含めること。

(3) 設置・調整等作業

ア 搬入・設置工事の際は、各設備への破損については十分注意すること。なお、万が一破損等が発生した場合は速やかに報告するとともに、受注者の責任及び負担において復旧作業を実施すること。

イ 納入期限までに、設置・設定・動作の確認及び試験を完了し、本校担当者の検査を受け、令和7年10月1日から完全に稼働させること。

ウ 電話機のボタン割付、内線番号設定等の詳細作業内容については、施設管理担当者と打ち合わせのうえ設定を行うこと。

エ 室内に露出するケーブル部分は、必要に応じ適切な部材等を用いて混雑を防ぐこと。

オ 本工事の施工、完成に必要な通信事業者への申請手続きは、受注者が代行すること。

カ 納入時の搬入車両、重量制限や搬入方法、経路等について事前に確認すること。

キ 本工事により発生する廃材等は、関係法令等に従い適切に処理すること。

ク セットアップ作業及び初期設定作業に必要な情報は、受注者が責任を持って管理し、外部への流出を防止する措置等を講じること。

(4) 検査及び検収

ア 機器据付工事完了後、総合試験を行い、通信ができることを確認すること。

イ 仕様書に基づき検査を行い、合格をもって検収を行うこととする。検査には本校担当者が立ち会うこととする。

ウ 納入検査の結果、導入機器の全部又は一部に不合格品を生じた場合には、その代替品を別途定める期日までに納入すること。

エ 上記(1)から(3)の完了後に作業完了報告書を作成し施設管理担当者の承認を得ること。

(5) 稼働時の立合い

ア 設定の不具合発生時に迅速な対応が行えるように、稼働開始当日に立ち会うこと。

イ 導入機器の使用方法的説明を本校職員に対して行うこと。

(6) 特記事項

ア 配線は原則既設配線を利用することとし、既設配線に不良箇所があった場合も責任を持って通話可能にすること。

イ 電話機の設置に必要な配線が無い場合、電話交換機から内線電話機までで必要な配線を行うこと。

ウ 床上等を配線する場合、既設新設問わず、施設管理担当者の指示に応じてモール等により配線を保護すること。

エ MDFから主装置までの配線を行い、接続を行うこと。

オ 受注者は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建設工事標準仕様書電気設備工事編・同標準図（最新版）」及び「公共建築改修工事標準仕様書電気設備工事編（最新版）」によるほか、電気通信事業法等関係法規に則り受注者の責任において実施すること。

7 保守

本調達には、保守及び修理を含むこととし、これに必要な経費及び消耗品は受注者の負担とする。ただし、メーカー等の補償範囲外である修理等の費用については、受注者は、本校に別途請求できるものとする。

(1) 契約期間

賃貸借契約と同期間とする。

(2) 保守体制

ア 修理対応

主装置等の故障又は異常を生じた場合は、双方の開校時間又は営業時間内に速やかに技術員を派遣して修理すること。

障害時における復旧の対応は、障害発生通知後速やかに着手すること。

機器の故障等に伴う修理については迅速に行い、修理等が概ね7日以上に及ぶと予想される場合には、代替品の無償貸与等の措置を講ずること。

問合せ対応時間は、月曜日から金曜日（祝祭日を除く）8：30～16：55を原則とする。

イ 定期点検

保守を行うため、定期に装置の点検、調整を行い、必要な消耗部品の交換等を行わなければならない。

ウ 報告

障害発生時は、保守完了後に障害内容、原因、講じた対策等について記載した報告書を提出すること。

エ その他

仕様変更工事は保守に含まない。

8 保障

本調達に係る全ての納品物の稼働・保守については、物品の製造者の如何に関わらず、受注者が一切の責任を負うこと。

(1) 動作保証

ア 受注者は、納入した機器一式について要求仕様を満たす状態で正常稼働させること。

イ 本番稼働前において、正常稼働させるために不足する部品等が判明したときには、受注者の責任及び負担において不足する部品等を納入すること。

(2) 不具合に対する保証

電話交換機等の機器について、本番稼働前に以下のような事項が発生した場合は、受注者の責任及び負担において代替機への交換等を行い、正常稼働させること。

ア 機器の障害、不具合

イ 導入作業における過失

(3) 瑕疵

電話交換機等の機器について、検収後1年以内に設計、製作及び、工事不良によると

認められる事故が発生したときは、受注者は無償で当該製品の修理又は交換を速やかに行うこと。

9 所有権等

作成・変更・更新されるドキュメント類及びプログラムの著作権は、原則として本校に帰属することとし、第三者が権利を有する著作物が含まれる場合、受注者は当該著作物の使用に必要な費用負担や使用許諾契約に係る一切の手続きを行うこと。

この場合は、事前に施設管理担当者へ報告し、承認を得ること。

第三者との間に著作権に係る権利侵害の紛争が生じた場合には、受注者の責任及び負担において一切を処理すること。

10 秘密の保持

本調達に関連する者（物件の貸主となる者及び物件の売主となる者等）は、提供する資料について、外部に漏洩しないよう厳格に管理すること。

また、提供された資料は、作業完了後、確実に廃棄すること。

受注者は、施設管理担当者の承諾なく、成果物（未完成の成果物を含む。）及び業務を行う上で得られた記録等を他人に閲覧、複写又は譲渡しないこと。

個人情報の取り扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」に従うこと。

11 保険

受注者は、本調達物件について契約期間中は、継続して自己を被保険者とする動産総合保険を締結し、その費用を負担すること。